



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月6日

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 櫻野 泰則
 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,382	△11.4	2,824	△33.7	2,965	△33.0	2,023	△25.6
2021年3月期第1四半期	99,726	11.9	4,258	16.2	4,424	13.2	2,719	△30.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 721百万円 (△68.6%) 2021年3月期第1四半期 2,296百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.43	—
2021年3月期第1四半期	58.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	363,758	158,957	43.7	3,411.12
2021年3月期	379,573	163,835	43.2	3,516.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 158,957百万円 2021年3月期 163,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	0.2	27,000	△3.8	27,400	△3.5	18,600	3.8	399.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	46,805,660 株	2021年3月期	46,805,660 株
2022年3月期1Q	205,804 株	2021年3月期	209,338 株
2022年3月期1Q	46,598,279 株	2021年3月期1Q	46,598,127 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,717	△ 13.4	2,491	△ 33.5	4,049	△ 17.2	3,262	△ 4.5
2021年3月期第1四半期	80,487	12.7	3,749	22.7	4,893	38.1	3,416	39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.86	—
2021年3月期第1四半期	73.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	302,686	127,269	42.0	2,725.05
2021年3月期	316,659	131,287	41.5	2,811.32

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 127,269百万円 2021年3月期 131,287百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	344,000	△ 4.5	22,600	△ 4.0	15,800	5.0	338.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	12
(2) ハイライト情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、企業収益は輸出の増加を背景に製造業で大幅な改善がみられる一方、個人消費関連は緊急事態宣言の再発令に伴う活動制約等の影響により低水準で推移するなど、景気は依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は底堅く、民間企業の建設投資は製造業を中心に持ち直しの動きがみられ、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移しているため、受注環境は一定の水準を維持できている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは本年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当第1四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、期首手持工事の減少等により前年同四半期に比べ113億円(11.4%)減の883億円となりました。利益面につきましては、売上高の減少並びに売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少等により、営業利益は、前年同四半期に比べ14億円(33.7%)減の28億円、経常利益は、前年同四半期に比べ14億円(33.0%)減の29億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等9億円などを加減算し、前年同四半期に比べ6億円(25.6%)減の20億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、現金預金が増加した一方で、その要因である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金などの債権の回収が進んだことにより、前期末に比べ158億円(4.2%)減の3,637億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の買掛債務の支払いなどにより、前期末に比べ109億円(5.1%)減の2,048億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ48億円(3.0%)減の1,589億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の43.2%から0.5ポイント向上し、43.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染終息が見通せない中で、政府の各種政策やワクチンの普及等により個人消費や企業収益が徐々に回復に向かうことが期待されますが、国内外において渡航制限や経済活動制限等の規制が続いており、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は経営環境の悪化により弱い動きながらも、製造業では先送りしていた設備投資に再開の動きが見え始め、公共投資は2021年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されており、とりわけ気候変動の影響により頻発する大規模自然災害や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化に対する工事への集中投資が見込まれております。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の民間設備投資を一定程度下支えすると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材供給の停滞などのリスクに留意する必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは本年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

上記状況及び当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において2021年5月13日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「ワクチン接種が今後進むことに伴い、国内経済は秋以降回復傾向に転じ、手控えられていた民間設備投資も、以前の水準に至るまでは時間を要するものの、下期より回復の兆しが見えてくる。仮にワクチン接種に遅れが生じた場合においても、民間設備投資は減速しない」と仮定し、業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,335	102,823
受取手形・完成工事未収入金等	197,175	157,473
未成工事支出金	6,454	6,396
未収入金	29,477	21,980
その他	7,554	9,490
貸倒引当金	△226	△37
流動資産合計	311,770	298,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,491	7,414
土地	15,105	15,087
その他(純額)	3,061	3,113
有形固定資産合計	25,658	25,614
無形固定資産	558	592
投資その他の資産		
投資有価証券	29,711	27,344
繰延税金資産	7,245	7,195
その他	4,807	5,066
貸倒引当金	△177	△180
投資その他の資産合計	41,587	39,425
固定資産合計	67,803	65,632
資産合計	379,573	363,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,610	58,662
電子記録債務	37,435	38,170
短期借入金	4,161	4,154
未成工事受入金	11,929	23,911
預り金	34,622	39,371
完成工事補償引当金	473	496
工事損失引当金	156	162
偶発損失引当金	1,482	1,145
賞与引当金	4,256	1,874
その他	11,475	11,752
流動負債合計	190,604	179,701
固定負債		
長期借入金	7,728	7,728
株式給付引当金	140	141
退職給付に係る負債	16,644	16,641
その他	620	587
固定負債合計	25,133	25,099
負債合計	215,737	204,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	25,156
利益剰余金	104,727	101,140
自己株式	△451	△440
株主資本合計	159,540	155,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	2,559
為替換算調整勘定	384	732
退職給付に係る調整累計額	△330	△299
その他の包括利益累計額合計	4,294	2,992
純資産合計	163,835	158,957
負債純資産合計	379,573	363,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	99,726	88,382
完成工事原価	90,976	80,880
完成工事総利益	8,749	7,502
販売費及び一般管理費	4,490	4,677
営業利益	4,258	2,824
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	159	108
持分法による投資利益	—	59
為替差益	—	8
貸倒引当金戻入額	29	1
その他	55	25
営業外収益合計	257	209
営業外費用		
支払利息	42	41
為替差損	4	—
シンジケートローン手数料	9	10
株式交付費償却	12	—
その他	22	16
営業外費用合計	92	68
経常利益	4,424	2,965
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	18
損害賠償金	81	0
感染症関連費用	204	16
その他	24	3
特別損失合計	310	39
税金等調整前四半期純利益	4,116	2,926
法人税、住民税及び事業税	90	121
法人税等調整額	1,306	781
法人税等合計	1,396	902
四半期純利益	2,719	2,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719	2,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,719	2,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△1,684
為替換算調整勘定	△42	347
退職給付に係る調整額	31	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△422	△1,302
四半期包括利益	2,296	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	721
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について、主に以下の変更が生じております。

1 工事契約に係る収益認識

一定期間にわたり履行義務が充足される工事契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2 代理人取引に係る収益認識

当社子会社の一部取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとし、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ1,329百万円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映されるべき累積的影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,725	51,761	19,238	99,726	—	99,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,980	3,980	△3,980	—
計	28,725	51,761	23,219	103,706	△3,980	99,726
セグメント利益	1,118	2,631	497	4,247	11	4,258

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,946	47,770	20,047	89,765	△1,382	88,382
外部顧客への売上高	21,946	47,770	18,665	88,382	—	88,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,382	1,382	△1,382	—
計	21,946	47,770	20,047	89,765	△1,382	88,382
セグメント利益	549	1,942	314	2,806	18	2,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「土木事業」の売上高が153百万円、「建築事業」の売上高が1,175百万円増加し、「子会社」の売上高のうちセグメント間の内部売上高又は振替高が553百万円減少しております。なお、セグメント利益に当該変更の影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,767	76,652
受取手形・完成工事未収入金等	165,254	136,176
未成工事支出金	5,443	5,269
その他	36,824	29,380
貸倒引当金	△195	△15
流動資産合計	259,095	247,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557	3,473
土地	12,207	12,210
その他(純額)	1,248	1,341
有形固定資産合計	17,012	17,025
無形固定資産	434	477
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	9,808
繰延税金資産	5,369	5,400
その他	24,340	22,509
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	40,116	37,718
固定資産合計	57,563	55,222
資産合計	316,659	302,686

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,871	46,212
電子記録債務	32,973	34,127
短期借入金	3,942	3,941
リース債務	15	15
未成工事受入金	9,943	21,288
預り金	33,325	36,243
完成工事補償引当金	428	452
工事損失引当金	155	160
偶発損失引当金	1,462	1,125
賞与引当金	2,760	1,171
その他	8,914	9,090
流動負債合計	163,793	153,828
固定負債		
長期借入金	7,728	7,728
リース債務	19	15
株式給付引当金	140	141
退職給付引当金	13,624	13,638
その他	65	64
固定負債合計	21,577	21,588
負債合計	185,371	175,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	25,156
利益剰余金	72,143	69,795
自己株式	△328	△317
株主資本合計	127,079	124,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,208	2,526
評価・換算差額等合計	4,208	2,526
純資産合計	131,287	127,269
負債純資産合計	316,659	302,686

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	80,487	69,717
完成工事原価	73,404	63,827
完成工事総利益	7,083	5,889
販売費及び一般管理費	3,333	3,397
営業利益	3,749	2,491
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	1,145	1,587
為替差益	—	3
その他	72	30
営業外収益合計	1,228	1,625
営業外費用		
支払利息	42	40
為替差損	4	—
シンジケートローン手数料	9	10
株式交付費償却	12	—
その他	15	15
営業外費用合計	84	66
経常利益	4,893	4,049
特別損失		
損害賠償金	81	0
感染症関連費用	175	12
その他	21	3
特別損失合計	278	15
税引前四半期純利益	4,614	4,034
法人税、住民税及び事業税	42	60
法人税等調整額	1,156	711
法人税等合計	1,198	771
四半期純利益	3,416	3,262

4. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第1四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注	土 木	官庁	4,658	13.2	4,863	10.1	204	4.4
		民間	9,757	27.6	7,102	14.6	△ 2,655	△ 27.2
		国 内	14,416	40.8	11,965	24.7	△ 2,451	△ 17.0
		海 外	—	—	—	—	—	—
	建 築	官庁	6,893	19.5	2,484	5.1	△ 4,408	△ 64.0
		民間	12,154	34.5	34,043	70.2	21,889	180.1
		国 内	19,047	54.0	36,528	75.3	17,480	91.8
		海 外	1,828	5.2	—	—	△ 1,828	△ 100.0
	合 計	建 築	20,876	59.2	36,528	75.3	15,652	75.0
		官庁	11,552	32.7	7,348	15.2	△ 4,204	△ 36.4
		民間	21,912	62.1	41,146	84.8	19,233	87.8
		国 内	33,464	94.8	48,494	100.0	15,029	44.9
売 上	土 木	官庁	12,912	16.1	9,658	13.9	△ 3,253	△ 25.2
		民間	15,813	19.6	12,287	17.6	△ 3,525	△ 22.3
		国 内	28,725	35.7	21,946	31.5	△ 6,779	△ 23.6
		海 外	—	—	—	—	—	—
	建 築	官庁	7,335	9.1	4,182	6.0	△ 3,152	△ 43.0
		民間	43,967	54.6	43,389	62.3	△ 577	△ 1.3
		国 内	51,302	63.7	47,572	68.3	△ 3,730	△ 7.3
		海 外	459	0.6	198	0.2	△ 260	△ 56.8
	合 計	建 築	51,761	64.3	47,770	68.5	△ 3,990	△ 7.7
		官庁	20,247	25.2	13,841	19.9	△ 6,406	△ 31.6
		民間	59,780	74.2	55,677	79.9	△ 4,103	△ 6.9
		国 内	80,028	99.4	69,518	99.8	△ 10,509	△ 13.1
次 期 繰 越 高	土 木	官庁	47,694	9.6	38,563	8.7	△ 9,130	△ 19.1
		民間	126,483	25.4	118,479	26.6	△ 8,004	△ 6.3
		国 内	174,178	35.0	157,043	35.3	△ 17,135	△ 9.8
		海 外	—	—	—	—	—	—
	建 築	官庁	43,827	8.8	24,162	5.4	△ 19,664	△ 44.9
		民間	276,050	55.4	261,392	58.8	△ 14,657	△ 5.3
		国 内	319,877	64.2	285,555	64.2	△ 34,321	△ 10.7
		海 外	3,823	0.8	2,293	0.5	△ 1,529	△ 40.0
	合 計	建 築	323,700	65.0	287,849	64.7	△ 35,851	△ 11.1
		官庁	91,521	18.4	62,726	14.1	△ 28,795	△ 31.5
		民間	402,533	80.8	379,872	85.4	△ 22,661	△ 5.6
		国 内	494,055	99.2	442,598	99.5	△ 51,456	△ 10.4
合 計	海 外	3,823	0.8	2,293	0.5	△ 1,529	△ 40.0	
	合 計	497,878	100	444,892	100	△ 52,986	△ 10.6	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第1四半期累計期間 40百万円減、当第1四半期累計期間6百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A 2021年3月期 第1四半期	B 2022年3月期 第1四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	997	884	△ 113	-11.4%
完成工事総利益	87	75	△ 12	-14.3%
(利益率)	8.8%	8.5%	-0.3%	
一般管理費	45	47	2	
営業利益	43	28	△ 14	-33.7%
(利益率)	4.3%	3.2%	-1.1%	
営業外損益	2	1	△ 0	
経常利益	44	30	△ 15	-33.0%
特別損益	△ 3	△ 0	3	
税金等調整前純利益	41	29	△ 12	-28.9%
法人税等	14	9	△ 5	
親会社株主に帰属する純利益	27	20	△ 7	-25.6%

(通期予想)

	C 2021年3月期 実績	D 2022年3月期 予想	D - C	
				増減率
	4,502	4,510	8	0.2%
	481	478	△ 3	-0.6%
	10.7%	10.6%	-0.1%	
	200	208	8	
	281	270	△ 11	-3.8%
	6.2%	6.0%	-0.2%	
	3	4	1	
	284	274	△ 10	-3.5%
	△ 23	△ 1	22	
	261	273	12	4.6%
	82	87	5	
	179	186	7	3.8%

個別

(四半期実績)

		A 2021年3月期 第1四半期	B 2022年3月期 第1四半期	B - A	
					増減率
受注高	国内 土木	144	120	△ 25	
	建築	190	365	175	
		335	485	150	
	海外	18	-	△ 18	
		353	485	132	37.4%
完成工事高	国内 土木	287	219	△ 68	
	建築	513	476	△ 37	
		800	695	△ 105	
	海外	5	2	△ 3	
		805	697	△ 108	-13.4%
完成工事総利益	国内 土木	24	19	△ 6	
	(利益率)	8.5%	8.6%	0.1%	
	建築	46	40	△ 6	
	(利益率)	9.0%	8.4%	-0.6%	
		71	59	△ 12	
	(利益率)	8.8%	8.4%	-0.4%	
	海外	0	0	△ 0	
	(利益率)	5.1%	10.4%	5.3%	
		71	59	△ 12	-16.9%
(利益率)	8.8%	8.4%	-0.4%		
一般管理費		33	34	1	
営業利益		37	25	△ 13	-33.5%
(利益率)		4.7%	3.6%	-1.1%	
営業外損益		11	16	4	
経常利益		49	40	△ 8	-17.2%
特別損益		△ 3	△ 0	3	
税引前純利益		46	40	△ 6	-12.6%
法人税等		12	8	△ 4	
純利益		34	33	△ 2	-4.5%

(通期予想)

		C 2021年3月期 実績	D 2022年3月期 予想	D - C	
					増減率
		1,001	1,100	99	
		1,814	2,200	386	
		2,815	3,300	485	
		18	50	32	
		2,834	3,350	516	18.2%
		1,214	1,050	△ 164	
		2,369	2,370	1	
		3,584	3,420	△ 164	
		18	20	2	
		3,602	3,440	△ 162	-4.5%
		137	118	△ 19	
		11.3%	11.2%	-0.1%	
		238	250	12	
		10.0%	10.5%	0.5%	
		375	368	△ 7	
		10.5%	10.8%	0.3%	
		1	1	0	
		5.0%	5.0%	0.0%	
		376	369	△ 7	-1.9%
		10.4%	10.7%	0.3%	
		152	156	4	
		224	213	△ 11	-5.1%
		6.2%	6.2%	0.0%	
		11	13	2	
		235	226	△ 9	-4.0%
		△ 21	0	21	
		215	226	11	5.2%
		64	68	4	
		150	158	8	5.0%